

## 社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

### 平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：清永 賢二（日本女子大学人間社会学部 教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：子ども中心の体験型安全教育プログラムの開発

3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

#### 4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査においては、犯罪からの子どもの安全確保のため、子どもを中心に保護者や地域社会が体験による安全確保策を学ぶ「教育カリキュラムとモデル的体験施設」作りに向けて、設置されるモデル的体験施設の形態やその内容、施設でなされる教育カリキュラムとその評価指標・手法、体験施設が設置される地域・場所の特性、子どもの安全に関わる自治体・行政機関との調整など、事前の基礎的な研究を行った。

#### 5. 事後評価結果

##### 5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践され、当初の目標は概ね達成された。英国の体験型施設の調査及び元犯罪者のヒアリング等を通して、体験型教育プログラム実現のための基礎的な検討がなされ、体験型施設の建設とそこで提供可能な教育プログラムの要件調査もなされている。ただし、教育プログラムがこの内容でよいかどうかの検証、体験型施設を建設する必要性に関する事前調査等は十分とはいえない。なお、企画調査の結果には相互の関連性が不明な内容があり、全体が統一され目標が達成されたとは評価できない。

##### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性は、ある程度確認されたが、十分ではなかった。英国の体験施設の調査結果から社会的必要性が示されているが、それらの施設での体験教育の効果と研究開発プロジェクトで企画している教育プログラムの比較が示されておらず、英国と日本の状況の違いについても日本での体験施設の有効性及び必要性について説得性をもって示す考察が不十分である。また、実行可能性について最も大きな課題である、体験型施設の建設及び維持に係る検討が不十分であった。

犯罪防止の安全教育における体験型教育の役割や機能の明確化、教育効果を科学的知見・手法を用いて測定する方法の検討も十分ではなかった。その結果、どのような教育プログラムが有効なのか、効果を評価する手法も含めて、その必要性や妥当性が明らかにされなかった。

研究開発プロジェクトの内容及び計画は、ある程度具体化されたが、十分ではなかった。特に、研究開発プロジェクトで実施する範囲と、別の資金で賄われる施設建設及び維持運営の計画が具体的に提示されておらず、研究開発プロジェクトの範囲で実施可能かどうかは明らかではない。また、体験型教育プログラムの具体化については、子どもの発達段階や心的影響を考慮したカリキュラムの開発、多様化する犯罪の手口に対応可能にするための方法、及び教育効果の測定手法の開発等の基礎的研究において、科学的知見・手法に基づく検討の視点が不十分であった。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制の整備は、不十分であった。研究者の体制は、コア・

メンバーと将来的に必要となるメンバー間の、相互の関係性や必要性が明確ではない。さらに、体験型施設の運営体制及び利用者となる地域の人々の参画及び協働の体制が十分に整備されておらず、研究開発成果を社会へ実装するために重要な、社会的ニーズや認知を高め、利用者の意見や効果をフィードバックできる継続的な改善の可能性に関して、疑問が感じられた。なお、研究開発には体験型施設を建設・運営する体制づくりの呼び水としての効果も期待され、並行して資金的な面も含めた事業化スキームの検討が必要である。